

☑平成 30 年度 事務事業評価(平成29年度実施事業事後評価)シート / 平成 31 年度 実施計画調書 (新規 拡充 縮小 休止・廃止 現状維持)

1 事務事業の基本情報

☑位置付けられている計画等で『その他の計画』が複数ある場合は、代表的なものを1つ記入してください。また、該当する根拠法令及び市条例等が複数ある場合、代表的なものを1~2個記入してください。

事務事業名	圏央道常総IC周辺整備事業費		補助区分	<input type="checkbox"/> 国補 <input type="checkbox"/> 県補 <input checked="" type="checkbox"/> 市単	終期	<input checked="" type="checkbox"/> 決まっている (平成 34 年度まで) <input type="checkbox"/> 決っていない	予算科目	区分	一般会計		款	8	項	4	目	2	事業	1
担当部	都市建設部	担当課	産業拠点整備課	担当係	調整・推進	係	作成者	岩淵年男・塚本義史	内線(電話番号)	2810	シート作成日	H30.10.12	部長決裁日	H30.10.24				
位置付けられている計画等	<input checked="" type="checkbox"/> じょうそう未来創生プラン前期基本計画 <input checked="" type="checkbox"/> 常総市復興計画 <input checked="" type="checkbox"/> 常総市まち・ひと・しごと創生総合戦略		<input checked="" type="checkbox"/> 市長マニフェスト「常総創生への道しるべ」 <input type="checkbox"/> 市民等からの要望 <input checked="" type="checkbox"/> その他の計画 (名称 : 圏央道常総IC周辺整備事業計画・実施計画)		根拠法令及び市条例等 <input checked="" type="checkbox"/> 国の定める法律 (名称 : 土地区画整理法 都市計画法) <input type="checkbox"/> 国・県からの通達等 (名称 :) <input type="checkbox"/> 市の条令・要綱・規則等 (名称 :)													

2 事務事業の目的

☑当該事業を実施することで、①『望ましい状態』とはどのような状態か? → ②一方で、『現状や課題』はどうか? → ③そのためには何をすべきか? という過程で考えていただいても結構です。

現状課題	地権者による土地区画整理組合を設立し戸田建設を一括業務代行者として土地区画整理事業を実施。土地についても戸田建設が先行取得し、工事の請負から売却先の確保まで一貫して行う。市は地権者側から提出された技術援助申請に基づき土地区画整理事業の監理助言を行っている。このような経緯から地権者組合に対し助成を行っている。現在の状況は30年3月に組合設立認可、4月に土地区画整理組合第1回総会を経て組合設立、戸田建設が業務代行者となり仮換地指定、基盤整備工事に着手いたしました。課題としては土地区画整理事業はH34年度の建築工事完了を目標としており、市は今後も事業の進捗管理や事業計画の変更等が生じれば認可申請時と同様に関係機関等との協議を行う必要がある。また、市の農業を活性化させるべく、農地エリアに水田を活用した多種多様な生産や高い収益性を行える担い手を誘致し、地域農業に波及できるモデルケースを確立し農業全体のポトムアップを図っていく。	誰・何を対象に 基幹産業である農業を産業化し、農業の振興・企業誘致・雇用創出・税収確保に寄与。圏央道常総IC周辺地域(都市エリア34ha、農地エリア14ha)構想に合致した新しい農業・産業に取り組む法人	どのような方法・手順で 農業との融合による産業団地の形成(アグリサイエンスバレー構想)実現のため、市・地権者協議会・事業者による事業推進の三者基本協定を締結。市は行政手続きの主体的な役割を担うとともに協議会の活動等を支援し、また協議会に対し事業推進のための助成金を交付。本助成金により都市計画変更に伴う測量調査や図面等の図書作成を行い関係機関との協議にあたる。農業と産業の融合によるアグリサイエンスバレー構想に賛同する、新しい農業・産業に取り組む法人が、市内で行う初期投資に対して助成を実施し、アグリサイエンスバレーの推進を図る。	望ましい状態 圏央道開通により交通アクセスが飛躍的に向上する。これと連動して基幹産業である農業を再生していくため、農業によるまちづくりを目標とした「農業との融合による産業団地の形成(アグリサイエンスバレー)」を構想とする計画を策定。農業の振興・企業の誘致・雇用機会の創出・税収確保に寄与することをねらいとする。 【地方創生・復興としての事業展開】 本事業は復興のための4つの「柱」のひとつである「ほこり」にも位置づけられており、圏央道常総IC周辺地域に新拠点を形成し、農工商の復興を推進し水害からの復興のシンボル事業とする。
------	--	--	--	---

3 事務事業の主たる成果指標

☑数値目標(定量)の設定が困難な場合は、文言目標(定性)でも結構です。なお、指標名・目標値とも設定が困難な場合は空欄でも結構ですが、この場合、設定できない理由を分かりやすく・具体的に記入してください。

指標名	土地区画整理事業完了	単位	%	目標値	100	目標年次	平成 34 年度	指標及び目標値設定の考え方(又は指標・目標値を設定できない場合の理由)	土地区画整理組合・市・業務代行者が三位一体での事業推進体制の構築が必要不可欠である。
-----	------------	----	---	-----	-----	------	----------	-------------------------------------	--

4 事務事業の実績 ㊦

☑当該事業の予算を使って、『どのような業務をどの程度実施したか。』を記入してください。なお、業務が12個以上ある場合、代表的なものを最大12個記入してください。

年度	平成27年度				平成28年度				平成29年度						
	業務名		活動量		業務名		活動量		業務名		活動量				
事務事業を構成する主な業務	① 第1回推進協議会総会の開催	1回	① 土地交換登記説明会開催	1回	① 第3回推進協議会総会開催	1回	① 第3回推進協議会総会開催	1回	② 土地区画整理組合設立準備部会(役員会)発足・役員会開催	11回	② 土地区画整理組合設立準備部会(役員会)発足・役員会開催	11回			
	② 事業推進に関する基本協定締結	1協定	② 地権者土地交換契約 完了	1業務	③ 地権者個別ヒアリング実施	1業務	③ 地権者個別ヒアリング実施	8回	④ 許認可取得業務変更委託契約締結(第1回)	1契約	④ 許認可取得業務変更委託契約締結(第1回)	1契約			
	③ 許認可取得業務委託契約締結	1契約	③ 関東農政局 農林協議開始	1業務	⑤ 地権者説明会開催	2回	⑤ 地権者説明会開催	2回	⑥ 都市計画決定(区域区分・市街化編入)告示	1業務	⑥ 都市計画決定(区域区分・市街化編入)告示	1業務			
	④ 常総IC周辺開発整備推進本部の設置	1設置	④ 地権者土地交換登記完了	1業務	⑦ 区画整理組合設立認可申請書提出	1業務	⑦ 区画整理組合設立認可申請書提出	1業務	⑧ 許認可取得業務変更委託契約締結(第2回)	1協定	⑧ 許認可取得業務変更委託契約締結(第2回)	1協定			
	⑤ 常総IC周辺開発整備推進議員連盟の発足	1発足	⑤ 関東農政局 農林協議の了を得る	1業務	⑨ 事業推進に関する変更基本協定締結	1協定	⑨ 事業推進に関する変更基本協定締結	1協定	⑩ 業務委託契約(除外決済金等立替業務)	1契約	⑩ 業務委託契約(除外決済金等立替業務)	1契約			
	⑥ 地権者協議会総会にて土地利用計画図が承認され、都市的利用エリア・農地的利用エリアが確定(土地利用計画図)策定	1業務	⑥ 地権者協議会総会にて土地利用計画図が承認され、都市的利用エリア・農地的利用エリアが確定(土地利用計画図)策定	1業務	⑦ 区画整理組合設立認可申請書提出	1業務	⑦ 区画整理組合設立認可申請書提出	1業務	⑧ 許認可取得業務変更委託契約締結(第2回)	1協定	⑧ 許認可取得業務変更委託契約締結(第2回)	1協定			
	⑧ 許認可取得業務変更委託契約締結(第1回)	1契約	⑧ 許認可取得業務変更委託契約締結(第1回)	1契約	⑨ 事業推進に関する変更基本協定締結	1協定	⑨ 事業推進に関する変更基本協定締結	1協定	⑩ 業務委託契約(除外決済金等立替業務)	1契約	⑩ 業務委託契約(除外決済金等立替業務)	1契約			
	⑩ 業務委託契約(除外決済金等立替業務)	1契約	⑩ 業務委託契約(除外決済金等立替業務)	1契約	⑪ 区画整理組合設立認可公告	1業務	⑪ 区画整理組合設立認可公告	1業務	⑫ 官民連携支援事業調査業務委託	1委託	⑫ 官民連携支援事業調査業務委託	1委託			
	⑫ 官民連携支援事業調査業務委託	1委託	⑫ 官民連携支援事業調査業務委託	1委託	⑫ 官民連携支援事業調査業務委託	1委託	⑫ 官民連携支援事業調査業務委託	1委託							
	目標値に対する実績値	95	%	目標値に対する実績値	95	%	目標値に対する実績値	95	%						
決算額	計	838,915 円	内訳	特定財源 円	一般財源 838,915 円	計	210,709,546 円	内訳	特定財源 円	一般財源 210,709,546 円	計	117,470,000 円	内訳	特定財源 円	一般財源 117,470,000 円
		(住民一人あたりの行政コスト)	14 円		(住民一人あたりの行政コスト)	3,465 円		(住民一人あたりの行政コスト)	1,943 円						

5 担当者評価 ㊦

☑実施したことによる成果や問題点を記入してください。

成果	ほぼ目標どおり	成果内容	平成29年度については市街化区域編入の都市計画決定の告示、土地区画整理組合の認可があり、土地区画整理組合が正式に発足しました。業務代行者を選定し、本年夏頃から組合施工により基盤整備工事に着手、事業全体は平成34年度末を目標に完了させる予定です。
問題点			都市エリアについては、土地区画整理事業を平成34年度の工事完了目標としており、市は今後も事業の進捗管理や実施設計等に係る事業計画の変更等が生じれば、関係機関協議を行うと同時に、農地エリアにおける土地改良事業認可取得にむけて準備を開始する必要がある。

6 担当部長及び担当課長評価 ㊦

☑担当部長・課長で協議のうえ、評価してください。

事務事業の方向性	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 現行どおり <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 休止・廃止
評価理由	本事業は、市復興計画やまち・ひと・しごと創生総合戦略の中でも大きな柱として位置づけられており、本市の農業振興・企業誘致・雇用創出・税収確保の起爆剤として、平成34年度の完了を目指し推進していく。

7 実施計画 ㊦

☑今後3年間の事業内容について、どのようなことを実施していくつもりなのか、具体的に記入してください。なお、予算額の『歳出の計』と『歳入の計』は一致させてください。

年度	平成30年度				平成31年度				平成32年度			
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ●土地区画整理組合設立総会開催 ●土地区画整理組合設立 ●土地区画整理組合総会開催 ●仮換地指定 ●土地区画整理事業基盤整備工事着手 ●事業計画変更(予定) ●都市エリアについては、実施設計等に係る関係機関協議を進める ●農地エリアについては、土地改良事業認可取得に向けて準備を開始 ●常総市圏央道常総IC周辺地域整備事業推進議会業務 				<ul style="list-style-type: none"> ●土地区画整理事業基盤整備工事(継続) ●市営土地改良事業施行に関する条例作成業務 ●常総市圏央道常総IC周辺地域整備事業推進議会業務 (協議会事務費375千円) ●道路用地買収費 (※予算は産業拠点整備課3,000千円) ●道路幅による測量委託費 (※予算は産業拠点整備課, 500千円) ●土地改良事業計画書の作成業務 (※予算は農政課, 20,000千円) 				<ul style="list-style-type: none"> ●土地区画整理事業基盤整備工事(継続) ●換地同意用務 ●常総市圏央道常総IC周辺地域整備事業推進議会業務 (協議会事務費375千円) ●江連八間土地改良区受益地からの除外決済金 (※予算は産業拠点整備課予定, 16,000千円) ●換地原案作成業務 (※予算は農政課, 20,000千円) ●土地改良事業実施 (※予算は農政課, 34,000千円) 			
		■土地改良事業計画概要の作成業務委託 (※予算は農政課, 5,660千円実質繰り越し)				■土地改良事業計画書の作成業務 (※予算は農政課, 20,000千円)				■換地原案作成業務 (※予算は農政課, 20,000千円) ■土地改良事業実施 (※予算は農政課, 34,000千円)		
	当初 720千円(協議会375, 事務費220) 買収費 3,000千円 測量費 500千円 合計 4,095千円				協議会費 375千円 事務費 220千円 除外決済金 16,000千円 合計 16,595千円							
予算額	歳出	計	97,029 千円	歳出	計	4,095 千円	歳出	計	16,595 千円			
		特定財源	千円		特定財源	千円		特定財源	千円			
	歳入	一般財源	97,029 千円	歳入	一般財源	4,095 千円	歳入	一般財源	16,595 千円			
		計	97,029 千円		計	4,095 千円		計	16,595 千円			

8 財務アドバイザーの見解

『常総市財政健全化計画』では、平成29~31年度までの3年間で約20億円の財源不足が生じる可能性が指摘されている。この厳しい財政状況を鑑み、本事務事業は平成31年度の当初予算の要求において、その一般財源金額については費用対効果が最も高いと判断された平成29年度の一般財源決算額の金額以下の予算要求を行うべきである。当該金額の枠内で最大の効果を発揮する、市民目線の筋肉質な事務事業の計画と実行を期待する。

9 行政改革懇談会(市民)の意見

担当部長及び担当課長評価のとおりでよい。圏央道周辺地の新拠点の構想アグリサイエンスバレーを早急に完成させ、常総市の1つのメイン施策としていただきたい。20~30年後を見通した施策であることを願う。

10 最終評価(行政改革推進本部) ㊦

事務事業の方向性	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 現行どおり <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 休止・廃止
評価理由	常総市の重要施策として、目標である平成34年度の完了に向け推進されたい。

11 事務事業の改善理由 ㊦

☑実施計画のみ作成する場合の拡充・縮小・休止・廃止部分もこの欄に記入してください。

事業内容	【都市エリア】 平成30年度内に仮換地指定や基盤整備工事着手となり、土地区画整理事業は平成34年度の建築工事完了を目標としており、今後も事業の進捗管理や事業計画の変更等が生じれば関係機関等との(再)協議を行う必要がある。 【農地エリア】 農地エリアに進出する農業法人等の生産・販売までのスケジュールについて、平成34年度のIC周辺整備事業全体の完成時期に合わせて決めていく必要がある。
------	---